

代表質問



成迫 健児
(佐伯市)

米の生産振興について

かつて安定供給されていた米が突如品薄となり、価格が5kgあたり4,000円を超えるなど、県民の生活に影響が出ています。備蓄米の放出で一時的に落ち着いたものの、依然として安心できる状況ではありません。

本県では、収益性の観点から水田の畑地化・汎用化を進め、園芸作物への転換を重点にしてきました。しかし、肥料や農薬代の高騰、機械の減価償却などで米づくりの採算は厳しく、労務費もままならない実態があります。

米の適正価格の形成や、大規模化・集落営農体制への支援強化など、根本的な対策が急務ではないでしょうか。

答弁

全国知事会では、米の安定供給と価格形成に向け、実効性ある対策を国に求めています。本県としては、大規模経営体や集落営農法人を中核に効率的な生産を進めるとともに、特A評価の獲得など付加価値の高い米づくりを支援します。

あわせて、需要が高まる麦・大豆・飼料作物の生産支援も行い、

国の水田政策の見直しを注視しながら、持続的な地域農業の実現を目指します。

ホーバー就航を契機とした誘客対策について

16年ぶりにホーバークラフトが再就航し、大分空港から大分市まで約30分で結ばれました。この機会を生かし、別府や湯布院にとどまらず、県内各地へ観光客を誘導する新たな観光戦略が必要ではないでしょうか。空港利用者の県内周遊を促す取組もあわせて求めます。

答弁

空港とホーバーで結ばれる大分市を起点に、観光客が県内各地へ足を延ばす動きが期待されます。商談会などでホーバーを含めたPRを行い、18市町村を結ぶキャンペーンを展開中です。また、「大分ゆめバス」により別府・湯布院のみならず県内各地への誘導を図っており、今後も関係団体と連携し、県全域の周遊促進に努めます。

ガソリン減税について

暫定税率の廃止により、国・地方合わせて約1・5兆円、うち地方で約5,000億円の減収が見込まれています。本県でも道路や防災、教育などに活用される重要財源が減少するおそれがあります。廃止された場合の影響と対応方針を伺

います。

答弁

国の試算をもとにすると、本県では軽油引取税と地方揮発油譲与税を合わせ年間約50億円の減収が見込まれます。これらは道路整備や福祉・教育などに使われる貴重な財源であり、影響を懸念しています。

全国知事会を通じ、地方の減収に対し恒久的な代替財源を措置するよう国に求め、今後も国の議論を注視し適切に対応します。

【その他の質問項目】

「物価高騰対策」「日出生台での日米共同訓練」「買い物弱者対策」「大分空港の利用促進」「在宅介護を支える介護人材の確保」「今後の学校部活動」「複数校志願制度」「自転車の交通反則通告制度」

一般質問



木田 昇
(大分市)

ふるさと回帰支援センターについて

本県は有楽町のふるさと回帰支援センターで移住相談員を配置してきました。他県においては、移住相談機能の向上を図るべく、体制強化の取組が急速に進展しており、本

県においても従来の「住まいと暮らし」に軸足を置いた支援体制から一歩進め、「就業・転職」といった働く場に関する課題にも的確に対応しうる人材と体制の整備が急務であると考えます。

答弁

昨年度の県内移住者は1,746人で5年連続最多、首都圏からは約400人。東京事務所では仕事特化セミナーを毎月開催し、参加者も増加している。ふるさと回帰支援センターでは、求職者に対してハローワーク分室を通じて求人提供や資格取得支援、伴走支援も実施。他県にない手厚い移住支援施策を移住希望者に活用していただき移住促進を図る。

教育におけるジェンダーギャップについて

「都道府県版ジェンダーギャップ指数2025」において、本県は経済分野で第7位、行政分野で第20位、政治分野で第24位と一定の評価を得た一方、教育分野においては全国43位という評価を受けております。教育は多様性と公平性の基盤であり、女性管理職登用の数値目標やロードマップを策定し、構造的格差の是正に中長期で取り組む必要があります。教育長の見解を伺います。

答弁

公立学校等の女性管理職割合は23・1%と目標未達。長時間勤務や

転勤、育児との両立不安が登用回避の要因となっている。ICT活用や休暇制度充実で環境整備を進め、次期計画ではワーキンググループ設置やロールモデル発信など実効的取組を検討し、女性活躍を着実に進める。

高校の特色化について

少子化が進む中、高校・大学には「選ばれる教育機関」としての特色化が不可欠です。拡大する大学入試の総合型選抜に対応し、探究学習や進路指導の強化、外部人材活用など教育資源の多様化を図る必要があります。本県でも特色ある高校モデルを構築し、子どもの個性と意欲を伸ばす学びを実現すべきと考えます。教育長の見解を伺います。

答弁

変化の激しい社会を生き抜くには課題発見・解決力が重要である。大学入試でも総合型選抜の比重が増加している。県教委は探究的学びを支援し、推薦・総合型合格者は4年前と比べ1・2倍の522人に増加。今後も地域の強みを生かした特色ある学びを充実させ、社会が求める資質能力を持つ生徒育成に取り組む。

【その他の質問項目】

「ウェルビーイングに基づいた政策形成」、「大友宗麟公生誕500年に向けた取組」、「二地域居住」、「物流拠点の強化」